

事業名	学校評議員			調書番号	103
細事業名	学校評議員設置費	財務コード	463305		
担当部課室	教育委員会 部	高校教育 課	指導担当	(内線)	8344

## 事業の概要

実施期間	始期 H13 年度 ~ 終期 年度	
実施主体	県(直営)	
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして
	学校	地域住民の期待に応え、家庭や地域と連携協力して一体となって子どもの健やかな成長を図るためには、地域に開かれた学校作りを推進していく必要がある。
結果、何に結びつけるのか	この推進にあたって、学校評議員を置き、より一層開かれた学校作りの推進を図る。	
内容	<p>学校長は、保護者・地域住民等のうちから教育に関する理解及び識見を有する者を、5名以内で選出する。教育委員会は校長から推薦のあった者を学校評議員に委嘱し、任期は委嘱の日から年度末までとする。学校長は必要に応じて、学校評議員会(評議員が一同に会して意見交換を行い、意見を述べる)を設けることができる。学校評議員会の実施は、年3回を想定する。報償費は、1人当たり1回の参加費について3,000円とする。</p>	

## 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
活動指標	計画件数と実施件数	目標	3	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
		実績(見込)	3	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
成果指標	実施校数	目標	41校	41校	40校	41校	39校	39校
		実績(見込)	41校	41校	40校	41校	39校	39校
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
決算(予算) 単位:千円		1,686	1,221	1,251	1,197	1,179	1,422	1,422

## 事業の評価(平成28年度の業績評価)

活動指標	b	評価	定期的に評議委員会が行われ、活発な意見交換がされており、意図した成果を上げている。
成果指標	b		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
 ・指標がない場合や指標を補正する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

## 見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他( 次のとおり )
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	学校現場や生徒の様子を把握する機会の提供であり、随時見直しを行うことで成果向上が見込める。
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 )
その他	説明	学校評議員に現場の実情をより効果的に把握してもらえよう、適宜見直しを行う。
見直しの必要性	有	「次世代の学校・地域」創生プランの実現に向けて、開かれた学校からさらに一歩踏みだし、地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」へと転換していくことを目指して行く必要がある。

## 見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	学校評議員に、学校現場や生徒の様子を把握してもらえよう、より分かり易い説明資料の作成及び評議員が全員参加できるよう日程調整することを指導するなど、より一層開かれた学校作りの推進に努める。
----------	----	---

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。